

# 単体情報

## 財務諸表

### 貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
<b>現金預け金</b>	<b>86,332</b>	<b>86,903</b>
現金	47,601	48,688
預け金	38,730	38,214
<b>コールローン</b>	<b>47,970</b>	<b>54,269</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>22,411</b>	<b>16,989</b>
<b>商品有価証券</b>	<b>4,958</b>	<b>1,992</b>
商品国債	1,822	1,593
商品地方債	136	198
その他の商品有価証券	2,999	199
<b>金銭の信託</b>	<b>21,485</b>	<b>20,369</b>
<b>有価証券</b>	<b>1,943,068</b>	<b>2,044,788</b>
国債	564,877	689,598
地方債	353,764	365,498
社債	590,978	649,715
株式	268,530	191,983
その他の証券	164,916	147,993
<b>貸出金</b>	<b>3,664,276</b>	<b>3,619,191</b>
割引手形	79,631	63,076
手形貸付	191,661	160,428
証書貸付	2,851,683	2,854,258
当座貸越	541,299	541,427
<b>外国為替</b>	<b>1,392</b>	<b>1,188</b>
外国他店預け	729	944
買入外国為替	332	4
取立外国為替	330	239
<b>その他資産</b>	<b>47,969</b>	<b>58,438</b>
前払費用	19	28
未収収益	9,314	9,981
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	1,849	8,911
その他の資産	36,786	39,517
<b>有形固定資産</b>	<b>67,864</b>	<b>65,824</b>
建物	15,730	15,901
土地	46,942	45,469
建設仮勘定	902	41
その他の有形固定資産	4,289	4,411
<b>無形固定資産</b>	<b>6,731</b>	<b>8,073</b>
ソフトウェア	6,026	7,383
その他の無形固定資産	705	689
<b>支払承諾見返</b>	<b>29,286</b>	<b>26,326</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△76,309</b>	<b>△62,452</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>5,867,437</b>	<b>5,941,903</b>

## (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
<b>預金</b>	<b>5,245,404</b>	<b>5,263,945</b>
当座預金	204,908	165,163
普通預金	2,501,169	2,507,877
貯蓄預金	99,374	99,784
通知預金	11,157	13,337
定期預金	2,256,622	2,298,593
定期積金	8,891	8,055
その他の預金	163,281	171,135
<b>譲渡性預金</b>	<b>43,680</b>	<b>26,221</b>
<b>コールマネー</b>	<b>44,254</b>	<b>98,316</b>
<b>債券貸借取引受入担保金</b>	<b>8,771</b>	<b>76,908</b>
<b>借入金</b>	<b>13,570</b>	<b>33,092</b>
借入金	13,570	33,092
<b>外国為替</b>	<b>421</b>	<b>676</b>
外国他店預り	0	1
売渡外国為替	327	618
未払外国為替	93	56
<b>その他負債</b>	<b>40,367</b>	<b>34,817</b>
未払法人税等	4,646	5,577
未払費用	6,133	8,663
前受収益	2,610	2,849
従業員預り金	4,014	3,745
給付補てん備金	6	11
金融派生商品	2,505	2,826
その他の負債	20,450	11,143
<b>役員賞与引当金</b>	<b>61</b>	<b>60</b>
<b>退職給付引当金</b>	<b>1,572</b>	<b>781</b>
<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>2,176</b>	<b>1,984</b>
<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>	<b>—</b>	<b>1,327</b>
<b>偶発損失引当金</b>	<b>—</b>	<b>123</b>
<b>繰延税金負債</b>	<b>42,930</b>	<b>17,027</b>
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>	<b>12,549</b>	<b>12,105</b>
<b>支払承諾</b>	<b>29,286</b>	<b>26,326</b>
<b>【負債の部合計】</b>	<b>[5,485,047]</b>	<b>[5,593,715]</b>
<b>資本金</b>	<b>48,652</b>	<b>48,652</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>29,237</b>	<b>29,114</b>
資本準備金	29,114	29,114
その他資本剰余金	122	—
<b>利益剰余金</b>	<b>200,428</b>	<b>211,105</b>
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	156,880	167,556
圧縮記帳積立金	689	1,399
別途積立金	130,650	145,650
繰越利益剰余金	25,540	20,506
<b>自己株式</b>	<b>△3,790</b>	<b>△627</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>274,527</b>	<b>288,244</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>93,463</b>	<b>46,201</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△4</b>	<b>△23</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>14,403</b>	<b>13,764</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>107,862</b>	<b>59,942</b>
<b>【純資産の部合計】</b>	<b>[382,389]</b>	<b>[348,187]</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,867,437</b>	<b>5,941,903</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>139,420</b>	<b>132,061</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>100,913</b>	<b>108,568</b>
貸出金利息	69,812	75,715
有価証券利息配当金	27,600	27,236
コールローン利息	360	2,305
預け金利息	58	269
その他の受入利息	3,081	3,042
<b>信託報酬</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>役務取引等収益</b>	<b>19,664</b>	<b>18,974</b>
受入為替手数料	5,534	5,470
その他の役務収益	14,130	13,503
<b>その他業務収益</b>	<b>1,065</b>	<b>1,501</b>
外国為替売買益	344	607
商品有価証券売買益	149	128
国債等債券売却益	234	296
金融派生商品収益	333	465
その他の業務収益	4	4
<b>その他経常収益</b>	<b>17,776</b>	<b>3,017</b>
株式等売却益	15,597	1,067
金銭の信託運用益	52	26
その他の経常収益	2,126	1,923
<b>経常費用</b>	<b>97,489</b>	<b>97,110</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>14,948</b>	<b>21,508</b>
預金利息	9,964	16,822
譲渡性預金利息	39	92
コールマネー利息	2,418	1,798
債券貸借取引支払利息	379	261
売渡手形利息	0	—
借入金利息	179	243
金利スワップ支払利息	1,657	563
その他の支払利息	309	1,727
<b>役務取引等費用</b>	<b>4,605</b>	<b>4,736</b>
支払為替手数料	895	887
その他の役務費用	3,710	3,849
<b>その他業務費用</b>	<b>8,050</b>	<b>930</b>
国債等債券売却損	8,050	930
<b>営業経費</b>	<b>56,701</b>	<b>58,305</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>13,183</b>	<b>11,629</b>
貸倒引当金繰入額	10,177	2,610
貸出金償却	137	438
株式等売却損	471	3,057
株式等償却	796	350
金銭の信託運用損	6	612
その他の経常費用	1,593	4,561
<b>経常利益</b>	<b>41,931</b>	<b>34,950</b>
<b>特別利益</b>	<b>267</b>	<b>711</b>
固定資産処分益	107	652
償却債権取立益	159	59
<b>特別損失</b>	<b>4,700</b>	<b>1,437</b>
固定資産処分損	233	221
減損損失	1,115	201
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	1,015
役員退職慰労引当金繰入額	2,167	—
その他の特別損失	1,183	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>37,498</b>	<b>34,224</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>4,935</b>	<b>8,055</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>13,498</b>	<b>5,819</b>
<b>当期純利益</b>	<b>19,065</b>	<b>20,349</b>

## 株主資本等変動計算書

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	48,652	29,114	120	29,235	43,548	472	120,650	19,289	183,959	△3,650	258,197
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	—	△1,743	△1,743	—	△1,743
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△1,494	△1,494	—	△1,494
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	—	△45	△45	—	△45
圧縮記帳積立金の積立（注）	—	—	—	—	—	160	—	△160	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—	—	56	—	△56	—	—	—
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—	—	—	10,000	△10,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	19,065	19,065	—	19,065
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△143	△143
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	—	—	3	5
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	686	686	—	686
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	217	10,000	6,250	16,468	△139	16,330
平成19年3月31日残高	48,652	29,114	122	29,237	43,548	689	130,650	25,540	200,428	△3,790	274,527

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	99,767	—	15,090	114,857	373,054
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△1,743
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,494
役員賞与（注）	—	—	—	—	△45
圧縮記帳積立金の積立（注）	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—	—
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	19,065
自己株式の取得	—	—	—	—	△143
自己株式の処分	—	—	—	—	5
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	686
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△6,303	△4	△686	△6,994	△6,994
事業年度中の変動額合計	△6,303	△4	△686	△6,994	9,335
平成19年3月31日残高	93,463	△4	14,403	107,862	382,389

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	48,652	29,114	122	29,237	43,548	689	130,650	25,540	200,428	△3,790	274,527
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△4,233	△4,233	—	△4,233
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—	—	710	—	△710	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	15,000	△15,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	20,349	20,349	—	20,349
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,096	△3,096
自己株式の処分	—	—	11	11	—	—	—	—	—	47	59
自己株式の消却	—	—	△134	△134	—	—	—	△6,077	△6,077	6,212	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	638	638	—	638
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△122	△122	—	710	15,000	△5,033	10,676	3,163	13,717
平成20年3月31日残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	1,399	145,650	20,506	211,105	△627	288,244

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	93,463	△4	14,403	107,862	382,389
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,233
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	20,349
自己株式の取得	—	—	—	—	△3,096
自己株式の処分	—	—	—	—	59
自己株式の消却	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	638
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△47,262	△18	△638	△47,919	△47,919
事業年度中の変動額合計	△47,262	△18	△638	△47,919	△34,202
平成20年3月31日残高	46,201	△23	13,764	59,942	348,187

## 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております。
  - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
有形固定資産は、定率法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：6年～50年  
動産：3年～20年  
(会計方針の変更)  
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法による場合に比べ110百万円減少しております。  
(追加情報)  
当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法による場合に比べ162百万円減少しております。
  - 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法  
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建て資産及び負債本邦通貨への換算基準  
外貨建て資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
貸出条件緩和債権等を有する債務者とで信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法〔DFCF法〕）により引き当てております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
  - 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務：  
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：  
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
  - 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額（内規に基づく期末支給見込額）を計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金の預金者の払戻請求による支払に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。  
(会計方針の変更)  
従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。  
この結果、従来の方法に比べ、その他の経常費用は312百万円、特別損失は1,015百万円増加し、税引前当期純利益は1,327百万円減少しております。

- 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。  
(追加情報)  
平成19年10月1日より、信用保証協会保証付新規融資を対象に責任共有制度が導入されたため、当事業年度より将来の負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。  
この結果、経常利益及び税引前当期純利益は123百万円減少しております。
- リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
  - 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。  
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
  - 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)  
「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式（及び出資額）総額 3,153百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,457百万円、延滞債権額は93,456百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,323百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,206百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は139,442百万円であります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、62,994百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  

有価証券	340,234百万円
担保資産に対応する債務	
預金	31,824百万円
コールマネー	16,806百万円
債券貸借取引受入担保金	76,908百万円
借入金	19,400百万円
その他の負債	166百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券75,906百万円及びその他の資産4百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は1,284百万円であります。  
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,150,607百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,108,612百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に予め必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予定している行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
19,230百万円

- 10. 有形固定資産の減価償却累計額 59,676百万円
- 11. 有形固定資産の圧縮記憶額 3,760百万円  
（当事業年度圧縮記憶額 一百万円）
- 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金13,000百万円が含まれております。
- 13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は38,771百万円であります。
- 14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

- 1. その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失3,981百万円を含んでおります。
- 2. 当事業年度において、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗 1ヶ所	建物	5
	営業用店舗 1ヶ所	土地	18
	遊休資産 1ヶ所	土地	0
群馬県外	営業用店舗 1ヶ所	建物	28
	営業用店舗 1ヶ所	土地	147
合計	—	—	201

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（201百万円）として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	6,794	4,297	10,082	1,008	(注)
合計	6,794	4,297	10,082	1,008	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取請求による増加297千株、自己株式の買付による増加4,000千株。  
単元未満株式の買増請求による減少82千株、自己株式の消却による減少10,000千株。

(リース取引関係)

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
  - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
 

取得価額相当額	4,396百万円
減価償却累計額相当額	2,406百万円
期末残高相当額	1,990百万円
  - ・未経過リース料期末残高相当額
 

1年内	524百万円
1年超	1,524百万円
合計	2,049百万円
  - ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
 

支払リース料	704百万円
減価償却費相当額	599百万円
支払利息相当額	117百万円
  - ・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - ・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
- 2. オペレーティング・リース取引
  - ・未経過リース料
 

1年内	43百万円
1年超	390百万円
合計	433百万円

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

- 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
 

繰延税金資産	
貸倒引当金	23,304百万円
退職給付引当金	5,144
有価証券評価損	1,192
減価償却	1,144
役員退職慰労引当金	799
睡眠預金払戻損失引当金	535
その他	2,809
繰延税金資産小計	34,931
評価性引当額	△10,077
繰延税金資産合計	24,853
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△30,913
退職給付信託	△3,794
前払年金費用	△6,227
その他	△945
繰延税金負債合計	△41,880
繰延税金負債の純額	17,027百万円
- 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。
- (1株当たり情報)
 

1株当たり純資産額	705.01円
1株当たり当期純利益	40.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。  
純資産の部の合計額 348,187百万円  
普通株式に係る期末の純資産額 348,187  
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 493,879千株
- 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。  
当期純利益 20,349百万円  
普通株主に帰属しない金額 —  
普通株式に係る当期純利益 20,349  
普通株式の期中平均株式数 497,690千株
- 3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。